



ひとりひとりが、未来を灯す。

プロフィール

1944年9月の創立以来、株式会社関電工は、“株主の皆様、お客様及び地域社会との共存を目指すことが当社存立の意義である”との考えに基づき幅広く事業展開し、日本国内でも有数の総合設備企業に成長いたしました。

当社は、建築設備を始め情報通信設備、電力設備の分野において、当社独自の技術とノウハウ、工法を駆使し、電気工事、情報通信工事などの企画から設計、施工、メンテナンス及びその後のリニューアルまで、一貫したエンジ

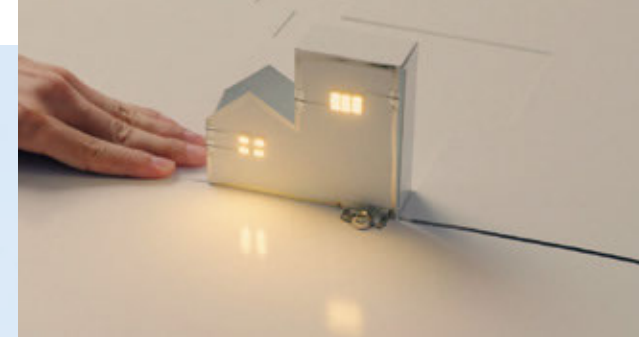
ニアリング事業を展開しております。更に、これまで培ってまいりました太陽光発電や風力発電の施工ノウハウを活用し、再生可能エネルギーによる発電事業にも積極的に取り組んでおります。

今後とも当社は、技術革新や人材育成に努め、より健全な財務体質を構築するとともに、安心で快適な毎日のために、社会インフラを支えるパートナーとして社会の持続的発展に貢献してまいります。

社会インフラを支える パートナーとして。

当社が2016年7月よりWEB上で放映を開始した新CM「光を灯す」篇をご紹介します。

このCMは、「ひとりひとりが、未来を灯す。」をキーワードに、紙の設計図から実際の建造物が生まれ、街の中に光が灯っていくイメージを表現しており、電気というなくてはならないインフラを支えている当社の仕事の意味とその価値を伝えるものとなっております。



CONTENTS

- | 02 関電工グループ
- | 03 財務ハイライト(連結)
- | 04 メッセージ
- | 06 成長戦略
- | 08 部門別の概況
 - 屋内線・環境設備工事 08
 - 情報通信工事 09
 - 配電線工事 10
 - 工務関係工事 11
- | 12 トピックス
- | 19 研究開発活動
- | 20 コーポレート・ガバナンス
- | 24 環境への取り組み
- | 27 財務関連
 - 過去10年間の財務サマリー 28
 - 財政状態の分析 29
 - 連結貸借対照表 30
 - 連結損益計算書 32
 - 連結包括利益計算書 33
 - 連結株主資本等変動計算書 34
 - 連結キャッシュ・フロー計算書 36
 - 注記事項 37
 - 独立監査人の監査報告書 62
- | 63 会社情報
 - 沿革 63
 - 株式情報 64
 - 役員・ネットワーク 65

関電工グループ

当社グループは、当社及び連結子会社20社で構成され、設備工事業、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業を事業内容としております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

●設備工事業

当社は設備工事業を営んでおり、設備工事業を営む川崎設備工業(株)、(株)関工ファシリティーズ、(株)関工パワーテクノ、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)多摩ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)ネットセーブ、(株)阪電工に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備(株)には工事警備業務を、(株)ベイテクノには設計・積算業務を、それぞれ発注しております。また、当社及び(株)TLCは、東京電力(株)（その他の関係会社）より電気工事を受注しております。

なお、(株)多摩ケイテクノは、2016年1月29日付で連結子会社である(株)山梨ケイテクノが商号を変更したものであります。

●その他の事業

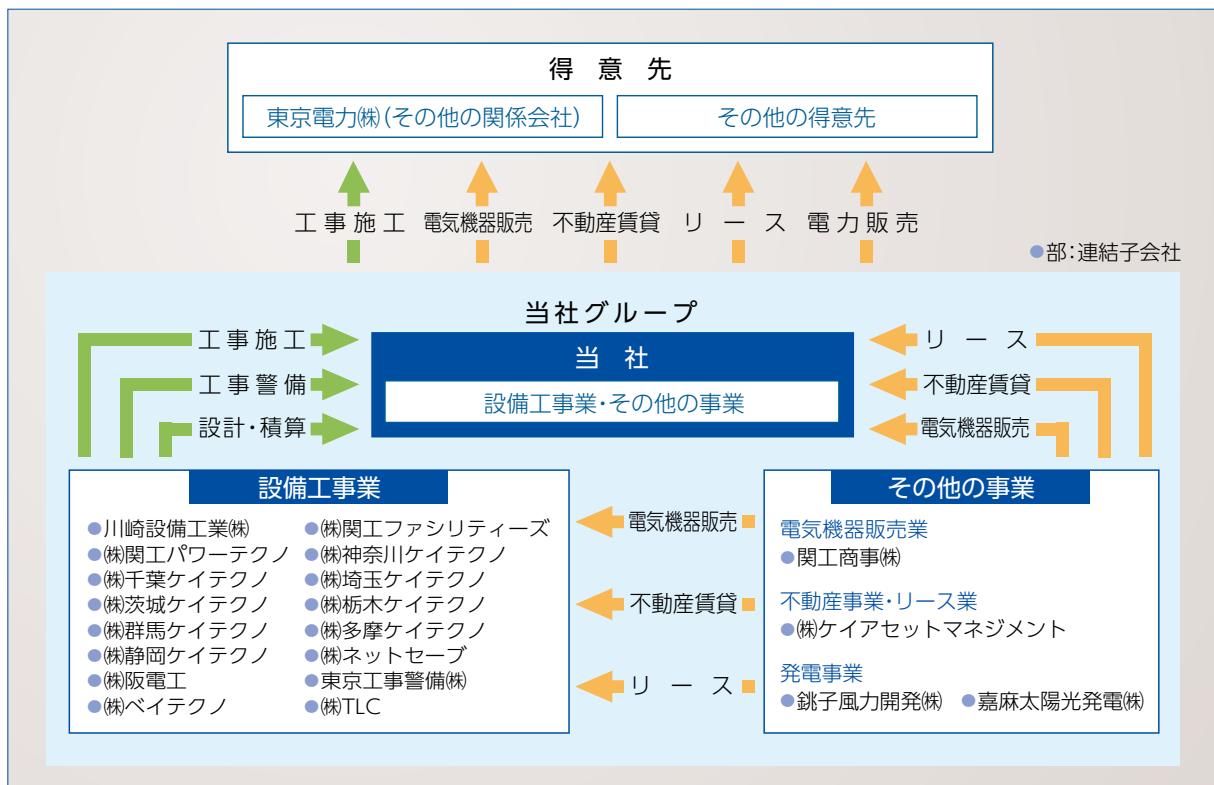
当社は不動産事業及び発電事業を、関工商事(株)は電気機器販売業を、(株)ケアセットマネジメントは不動産事業及びリース業を、銚子風力開発(株)及び嘉麻太陽光発電(株)は発電事業を、それぞれ営んでおります。当社は、関工商事(株)より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、(株)ケアセットマネジメントより土地・建物を賃借するとともに車両等のリースを受けております。

なお、(株)ケアセットマネジメント(関工不動産管理(株)から商号変更)は、2015年7月1日付で連結子会社(株)ケイリースを吸収合併しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

●事業系統図

(2016年3月31日現在)

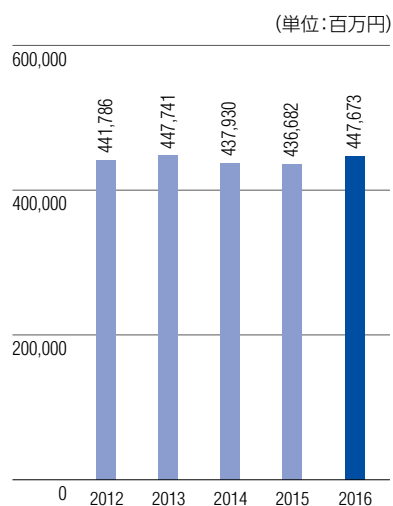


財務ハイライト (連結)

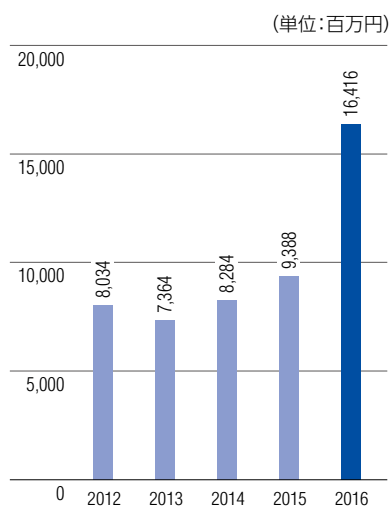
		2015年 3月期	2016年 3月期	【参考】 2016年3月期 (関電工単体)
売上高	百万円	436,682	447,673	398,495
営業利益	百万円	9,388	16,416	12,642
経常利益	百万円	10,336	17,077	13,280
親会社株主に帰属する当期純利益*	百万円	4,615	9,412	7,480
包括利益	百万円	11,984	7,137	—
総資産	百万円	366,177	407,681	359,657
純資産	百万円	193,345	197,980	175,155
自己資本比率	%	51.44	47.22	48.70
1株当たり純資産	円	922.05	942.42	857.43
1株当たり当期純利益	円	22.59	46.07	36.62
1株当たり配当金	円	14.00	14.00	—
従業員数	人	8,839	8,915	6,660

※関電工単体は当期純利益

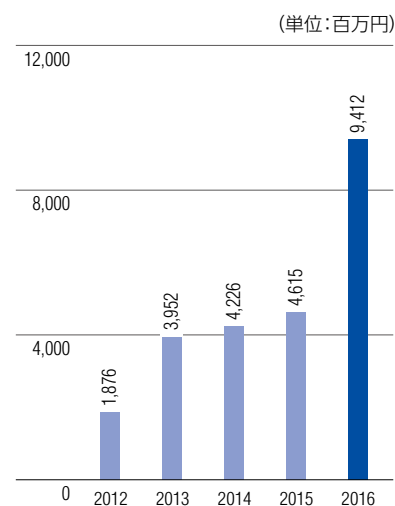
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



メッセージ



取締役会長 山 口 学



取締役社長 森戸義美

当年度の事業環境

当期のわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や、欧州における金融不安などの懸念材料があったものの、堅調な企業収益や雇用情勢に支えられ、総じて緩やかな景気回復軌道を歩みました。

このため民間建設投資は、首都圏を中心とする大型再開発事業やオフィスビルなどの建設需要を背景に、増加基調で推移いたしました。また、電力関連工事につきましても、電力流通設備への投資を中心に持ち直しの兆しが見え始めました。

このような情勢下にあって当社は、本年度からスタートした経営ビジョン「社会を支える“100年企業”へ」に基づき、地域に密着した営業活動や施工力の広域的運用、徹底したコスト削減などを強力に推し進めました。

この結果、当期の業績は、右記のとおり前年度を上回る良好な成績を収めることができました。特に、利益面につきましては、東日本大震災以降、全社を挙げて取り組んでまいりました抜本的なコスト構造改革の成果により、大幅な増益を達成することができました。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備や首都圏を中心とする大規模再開発などが計画されております。また、電力関連投資につきましても、設備更新等を中心に増加傾向で推移するものと見込まれております。

このような情勢下にあって当社は、「社会を支える“100年企業”へ」に向けて経営基盤を盤石なものとするため、これまで推進してきた構造改革を更に深化させるとともに、2016年度をスタートとする「成長戦略」を新たに策定し、以下の重点経営施策を実践してまいります。

まず始めに、今後の中長期的な受注環境の動向も見据えて、高い技術力・提案力と充実した施工力を活用したお客様ニーズに的確に応える地域密着型の保守・メンテナンス体制を構築してまいります。加えて、建築設備の省エネルギー化や長寿命化などに資するワンストップサービスの展開とリニューアル施工体制の拡充を図ってまいります。

次に、電力システム改革の進展を踏まえた営業体制を

持続的成長を可能とする高い収益性と、 強靱な企業体質を確立いたします。

整備するとともに、鉄道、道路、水道、ガスなどのネットワーク系インフラ工事の更なる受注獲得を目指し、事業領域の拡大に努めてまいります。併せて、太陽光・風力発電システムなどの設計・施工で蓄積した技術・ノウハウを活用し、再生可能エネルギー発電事業にも取り組んでまいります。

また、福島復興への不断の取り組みは勿論、電力の安定供給や大規模災害への対応など、公益事業の一翼を担う企業としての社会的使命を果たしてまいります。

更に、成長戦略遂行に不可欠な人材の育成を図るとともに、職場OJTの強化、働き方・休み方改革、女性・高齢者の活用促進など、労働環境の充実にも努めてまいります。

同時に、施工の効率化・省力化に資する技術・IT開発、車両・機械等の安全対策、事業所施設の整備など、施工力増強のための投資を実施してまいります。

今後とも当社は、公正かつ適正な事業運営の遂行を通じて、持続的成長を可能とする高い収益性と強靱な企業体質を確立し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

利益分配に関する基本方針 及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本としつつ、収益の向上による積極的な配当を実施するなど、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、中間配当金を6円、期末配当金を特別配当2円を含む8円といたしました。これにより年間配当金は、1株につき14円となりました。

次期の配当金につきましては、普通配当を4円増配し、1株当たりの年間配当金を16円(中間配当金8円、期末配当金8円)といたす予定であります。

2016年3月期業績

連結業績

完成工事高	4,476億円 (前期比 102.5%)
営業利益	164億円 (前期比 174.9%)
経常利益	170億円 (前期比 165.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益	94億円 (前期比 203.9%)

個別業績

新規受注高	4,315億円 (前期比 105.5%)
完成工事高	3,984億円 (前期比 102.4%)
営業利益	126億円 (前期比 185.3%)
経常利益	132億円 (前期比 170.7%)
当期純利益	74億円 (前期比 196.5%)

2017年3月期業績予想

連結業績

完成工事高	4,900億円 (当期比 109.5%)
営業利益	200億円 (当期比 121.8%)
経常利益	206億円 (当期比 120.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益	122億円 (当期比 129.6%)

個別業績

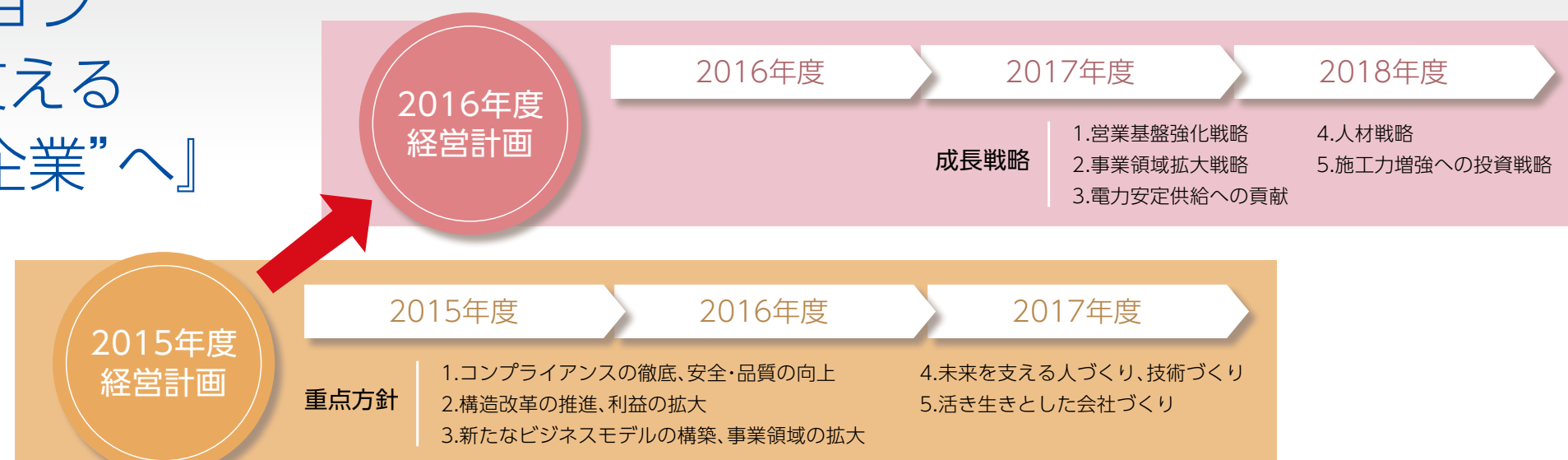
新規受注高	4,700億円 (当期比 108.9%)
完成工事高	4,400億円 (当期比 110.4%)
営業利益	160億円 (当期比 126.6%)
経常利益	170億円 (当期比 128.0%)
当期純利益	105億円 (当期比 140.4%)

さらなる飛躍に向けた成長戦略の策定

当社グループは現在、経営ビジョン『社会を支える“100年企業”へ』の下、2015年度よりスタートしたこうした状況を踏まえ、このたび持続的な成長を可能とする高い収益性と強靱な企業体質を確立するた

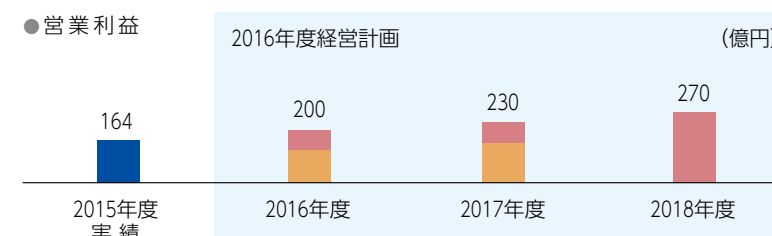
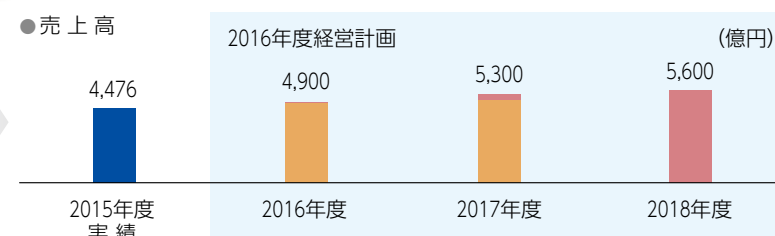
中期経営計画を推進しており、計画初年度の業績は順調に推移いたしました。め、新たに成長戦略を策定いたしました。

経営ビジョン 『社会を支える “100年企業”へ』



2015年度実績を踏まえ、2016年度以降の計画を見直いたしました。

凡例)
 ■ 2015年度実績
 ■ 2015年度経営計画時
 ■ 2016年度経営計画見直し分



2020年度の目標

連結

売上高	6,500 億円
営業利益	360 億円
ROE	9.0% 以上

個別

新規受注高	6,100 億円
売上高	5,800 億円
営業利益	300 億円
ROE	9.0% 以上
配当性向	30~40 %
従業員数	8,000 名

具体的施策

1 営業基盤強化戦略

- リニューアル工事受注に向けた電気・空調衛生・情報通信・内装のワンストップ営業体制整備
- お客様に密着した保守・メンテナンス工事と小規模工事の受注拡大に向けた体制整備
- 電気・ガスのトータルソリューションに向けた空調衛生工事分野の強化
- 価格競争力強化に向けたコスト低減

2 事業領域拡大戦略

- 電力分野の豊富な施工力・技術力・ノウハウをベースとした域外・海外への事業展開
- 再生可能エネルギー発電事業の展開
- 電力小売自由化への対応
- 無電柱化推進計画への対応
- 海外事業体制の再構築
- 当社保有技術の活用によるネットワーク系社会インフラ領域等への事業展開
- 保有不動産の活用による収益拡大

3 電力安定供給への貢献

- 福島復興への取り組み
- 送電・変電・配電等の電力設備維持への取り組み
- お客様の事業を支える電気設備リノベーション化対応
- 大規模自然災害発生時の復旧・復興への対応力強化

4 人材戦略

- 成長戦略のための意識改革
- 要員の拡大
- 生産性向上への取り組み
- 人材活用・育成に向けた取り組み
- 協力会社との連携強化

5 施工力増強への投資戦略

- 施工拠点網拡充・事業施設・車両等の施工力増強投資
- 安全対策・技術開発・IT化への投資

部門別の概況

屋内線・ 環境設備工事

事業 内容

屋内線工事▶あらゆる建築物の電気設備工事、内装工事、制御設備工事
環境設備工事▶空調・衛生設備工事、熱供給設備工事、防災設備工事

屋内線・環境設備部門は、首都圏を中心とする旺盛な建設需要に対応するため、営業情報の早期収集・分析に基づくきめ細かな営業活動やお客様ニーズに即したリニューアル提案などを精力的に展開いたしました。また、コストマネジメント機能の強化や施工力の効率的運用を推し進め、工事原価の低減と生産性の向上に取り組みました。

この結果、
 新規受注高 2,241億7千万円 （前年度比103.2%）
 完成工事高 2,028億1千5百万円（同 103.9%）
 と、いずれも前年度を上回る成績を収めることができました。

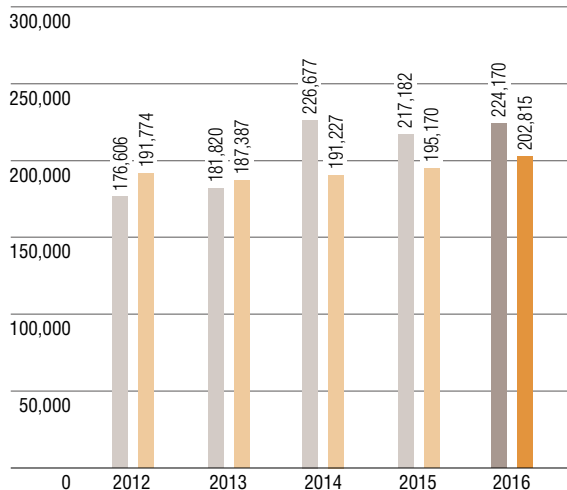
鉄鋼ビルディング



工事種別の業績推移

■新規受注高 ■完成工事高

(単位:百万円)



情報通信工事

事業内容

電力事業者及び通信事業者向けの光ファイバーケーブルの敷設や機器の据付
CATVネットワークや自治体ネットワーク等の構築・保守
移動体通信基地局の建設・保守

情報通信部門は、他部門との協働営業による新規得意先の開拓を図るとともに、ケーブルテレビ放送設備の大規模リニューアル工事や高速道路網拡充に伴う通信線路工事などの受注獲得に努めました。

この結果、新規受注高は318億6千万円（前年度比105.9%）と、前年度を上回ることができました。しかしながら、通信事業者の設備投資削減措置の影響もあり、完成工事高につきましては、278億7千6百万円（前年度比85.4%）と、前年度を下回ることとなりました。

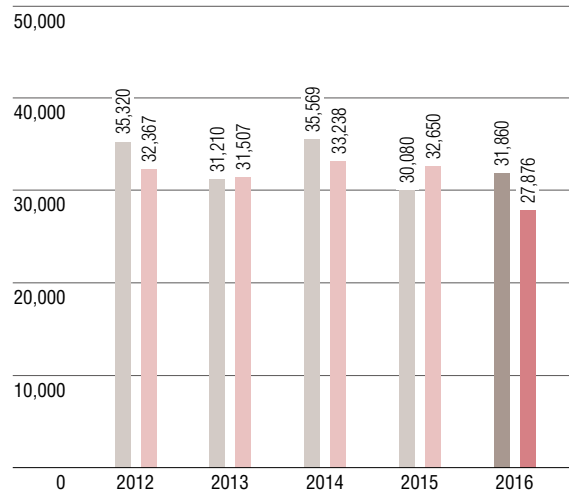
CATV局内での機器調整作業



工事種別の業績推移

■新規受注高 ■完成工事高

(単位:百万円)



スマートメーター情報集約装置設置工事

部門別の概況

配電線工事

事業内容

東京電力(株)の配電設備の建設及びメンテナンス

架空配電・地中配電の配電線部門は、これまで低迷していた電力流通設備投資が回復基調に転じたため、施工力の広域かつ弾力的な運用や作業工程の厳正管理による生産性の向上に努めました。また、事業所別収支管理の徹底や施工方法の改良による工事原価の低減に取り組みました。

この結果、
 新規受注高 1,392億3千4百万円（前年度比106.5%）
 完成工事高 1,384億1千9百万円（同 107.5%）
 と、いずれも前年度を上回ることができました。

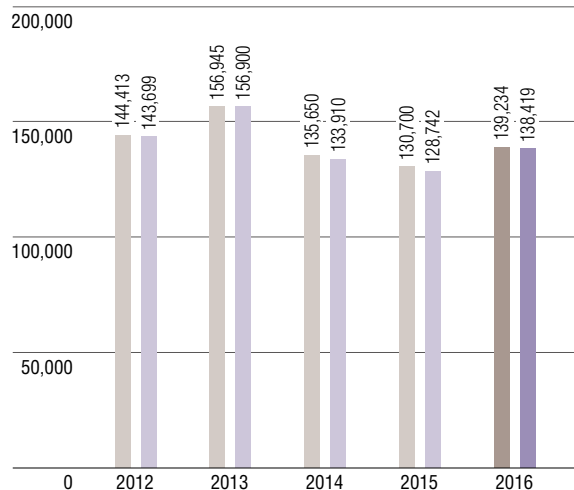
地中配電線設備におけるケーブル引入れ工事



工事種別の業績推移

■新規受注高 ■完成工事高

(単位:百万円)



ホットスティックを用いた架空配電線工事

工務関係工事

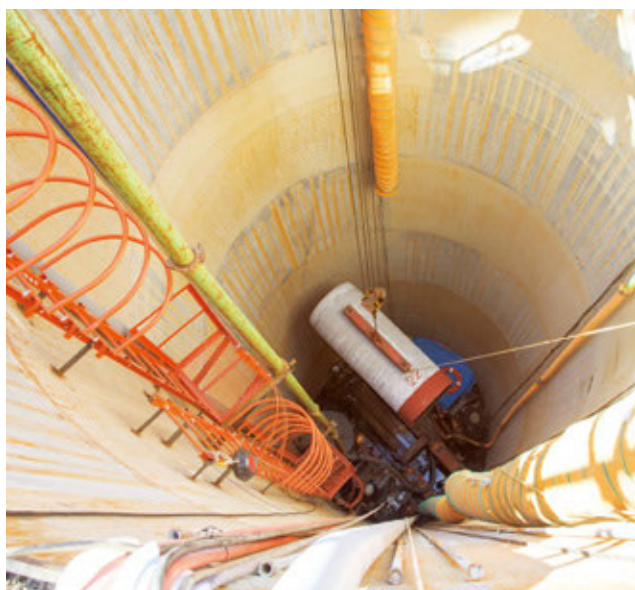
事業 内容

- 発電工事 ▶ 変電設備工事、風力発電関連工事
- 送電線工事 ▶ 架空送電線工事
- 地中線・土木工事 ▶ 地中送電線工事、土木工事
- 原子力工事 ▶ 原子力発電所の設備の定期点検、メンテナンス

発電電・架空送電線・地中送電線・土木・原子力・風力発電関連の工務関係部門は、堅調な電源・基幹系統設備への投資に対応するため、当部門のエンジニアリング能力を結集して受注獲得に努めました。加えて、これまで培ってきた技術やノウハウを活用した提案型営業を積極的に展開し、鉄道、ガス、水道などの事業分野への取り組みにも注力いたしました。

この結果、
 新規受注高 362億3千9百万円（前年度比116.9%）
 完成工事高 293億8千3百万円（同 90.1%）
 となりました。

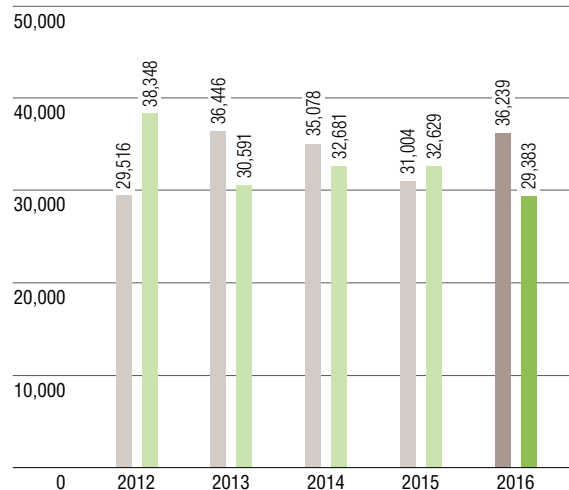
当社独自技術であるアリトン工法を用いたガス管路埋設工事



工事種別の業績推移

■ 新規受注高 ■ 完成工事高

(単位:百万円)



500kV変電所のしゃ断器取替工事

トピックス ― 施工物件紹介



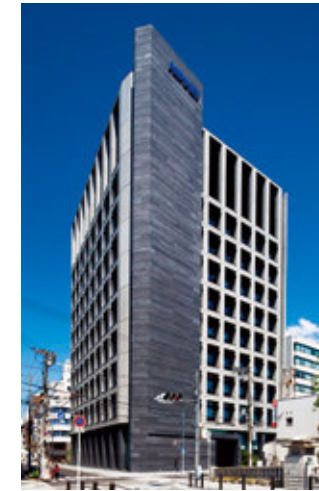
① ユーラス由利高原
ウインドファーム (秋田県)



② (株)ドーム いわきベース (福島県)



③ 長野市芸術館 (長野県)



⑩ (株)日本経済新聞社
大阪本社ビル (大阪府)



⑪ 呉市新庁舎 (広島県)



⑫ 嘉麻第一太陽光発電所 (福岡県)



④ (株)ロッテ 浦和第6工場 (埼玉県)



⑤ 東葛病院 (千葉県)



⑬ 国泰置地広場 (台湾)



⑭ ノイバイ空港第2旅客
ターミナルビル (ベトナム)



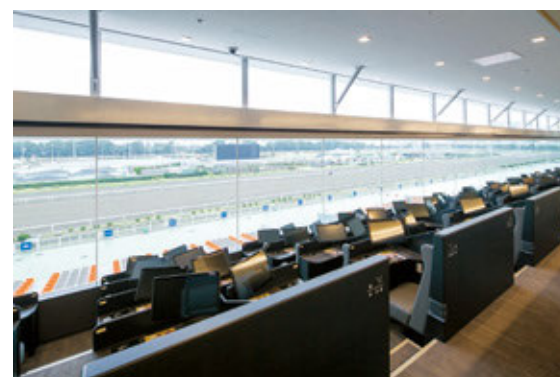
⑥ 大日本印刷市谷加賀町ビル
(東京都)



⑦ 二子玉川ライズ (東京都)



⑧ (株)三井住友銀行本店東館 (東京都)



⑨ 大井競馬場 G-FRONT (東京都)

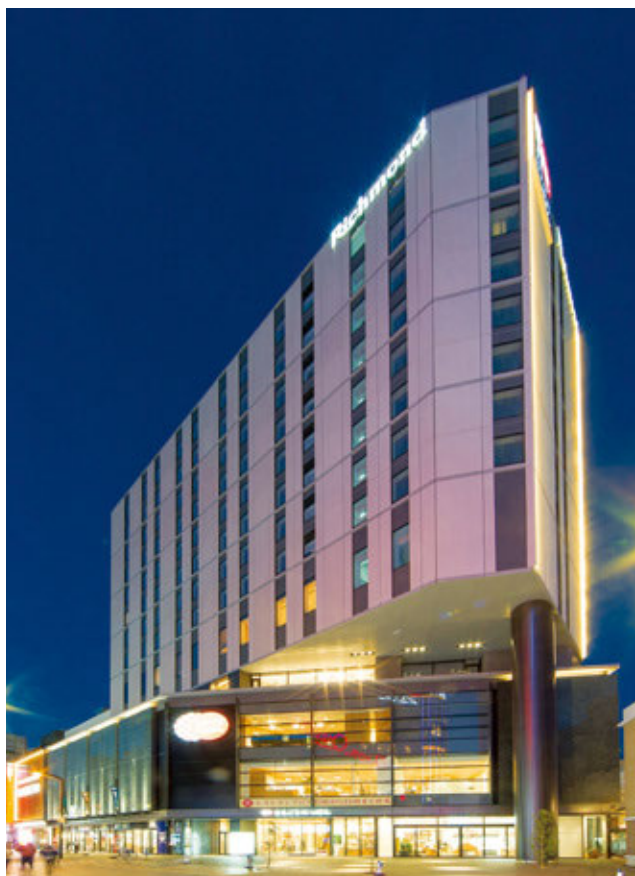


東京楽天地浅草ビルが竣工 ～「まるごとにつぽん」オープン～

江戸下町の伝統文化が色濃く残る浅草。その西の玄関口 浅草六区に昨年12月、東京楽天地浅草ビルが竣工し、「まるごとにつぽん」のオープンを迎えました。

この「まるごとにつぽん」には、“風土巡礼”をテーマに日本各地から50店舗が集まり、産地直送にこだわった旬の味覚や手仕事の技が光る伝統工芸品を始め、様々な魅力をいながらにして楽しむことができ、観光の更なる振興と地方創生への貢献が期待されています。

当社は、このビルの電気設備工事、中でも自動調光システムによる省エネを実現したLEDライトアップ照明を施工し、年間2,000万人以上が訪れる一大観光都市 浅草の魅力に華を添えています。



よみうりランド内に「グッジョバ!!」がオープン

本年3月、よみうりランド(東京都稲城市)に、日本最大級のものづくり体感型のアミューズメント施設「グッジョバ!!」がオープンしました。

この「グッジョバ!!」は、自動車、食品、ファッション、文具の4つのfactoryと呼ばれるアトラクションゾーンに「自動車のデザイン、組み立てから出荷までを行う『カスタムガレージ』」や「生地のカットや縫製など洋服の製造工程をコースターに乗りながら体感する『スピンランウェイ』」など、ものづくりを楽しみながら学ぶことのできる合計15種類のアトラクションが設置されています。

また、「好きな具材を自由に組み合わせたカップ焼きそば」や「カラフルな装飾を施したオリジナル文具」などを実際に制作できる4つのワークショップも併設されています。

このような家族や友人と楽しい時間を過ごすアミューズメント施設にも、当社の技術が活かされています。



社会を支える“100年企業”を目指して ～社会インフラ工事への取り組み～

当社は、1944年の創業以来、電力の安定供給を支えるという社会的使命を果たす中で、高度で独自の技術を開発するとともに、豊富なノウハウを蓄積することにより、水道施設、地下鉄、高速道路など、電力分野以外の施設工事にも携わっています。

今後も、こうして培った技術とノウハウを活用し、社会インフラ工事への事業展開を強化し、社会を支える“100年企業”を目指していきます。



▲ 上水道配水本管工事



▲ 高速道路情報板設置工事



▲ 仙台市地下鉄東西線 薬師堂駅

ベトナムのインフラ工事を施工

近年、アジア新興国の新たな投資先として注目を集めているのがベトナム社会主義共和国です。当社は、高い成長を続けるこのベトナムにおいて、工業団地に電力を供給するための地中配電線工事を施工しました。

現場となった第2タンロン工業団地は、首都ハノイから南東へ30 k mほど離れたベトナム北部に位置し、周囲にはのどかな田園地帯が広がっています。湿気の多い亜熱帯気候に属するこの地域では、ぬかるんだ土壌が施工にあたっての難敵となりました。土地の造成から始まり、工事の中心となるケーブル・配管の地下埋設に至るまで、作業員は常に泥にまみれながらの作業を余儀なくされましたが、これまで培ってきたノウハウを最大限活用するとともに、現地スタッフとの緊密な連携を構築し着実に施工を進めた結果、無事工期内に工事を終了することができました。

当社の高い技術・技能が海外のインフラ整備と地域社会の発展に貢献しています。



▲ 泥水を処理しながらの配管・ケーブル敷設作業



▲ 工業団地の電源となる変圧器

技能五輪全国大会で2冠達成の快挙

昨年12月、青年技能者がその技能レベルを競い合う「第53回技能五輪全国大会」が千葉県・幕張メッセをメイン会場に開催され、当社社員が電工部門及び情報ネットワーク施工部門において、見事金賞を受賞しました。

この大会では、事前に公表される競技に加えて、競技当日にも内容の追加や変更が行われるため、作業の正確性や迅速性は勿論のこと、柔軟な対応力も重要となっています。両選手とも、日ごろの訓練の成果を十二分に発揮し、こうした追加等にも臨機に対応したことが、今般の金賞受賞につながりました。

2部門制覇は、これまで取り組んでまいりました人材育成の賜物であり、今後とも積極的に将来を担う次世代への技術・技能の継承に努めてまいります。



▲ 電工部門金賞の湯本選手(左)
情報ネットワーク施工部門金賞の徳守選手(右)



研究開発活動

当社グループは、お客様のニーズや現場が抱える課題に対処することを目的として、「お客様ニーズに応える技術開発」、「現場の安全・省力化・コストダウンに資する技術開発」及び「事業領域拡大を支える技術開発」に重点的に取り組んでおります。2015年度は特に、お客様設備の長寿命化や信頼性向上技術、作業安全・省力化に資する新工法やロボット導入技術、太陽光発電事業での運用・保守・効率向上技術などの開発を積極的に推進いたしました。

2015年度における研究開発費は、10億9千3百万円(連結)であり、主な研究開発成果は、以下のとおりです。なお、研究開発費につきましては、セグメントごとに区分しておりません。

設備工事業

「高機能絶縁監視装置」の開発

電気設備は法令に基づき、絶縁抵抗を定期的に点検しなければなりません。24時間稼働のデータセンターや生産工場など一部の設備では停電を伴う点検が困難であり、電源を停止せずに絶縁抵抗を測定できる装置が必要とされております。そこで、変圧器二次側の低圧非接地回路に微弱な信号を注入し、活線状態でも回路全体の絶縁抵抗を精度よく測定し、継続的に記録することで回路の絶縁劣化を早期発見できる装置を開発いたしました。今後、本装置のお客様設備への採用を提案し、受注拡大を目指すとともに、お客様設備の信頼性向上を図ってまいります。



▲ 高機能絶縁監視装置

「自走式天井配線ロボット」の開発

従来の天井裏の配線作業では、不安定な作業台に乗り、天井裏での作業を繰り返し行うため、作業環境が悪く、また、作業効率も大幅に低下していました。そこで、ケーブル配線用の呼び線を遠隔操縦により天井裏の所定の位置まで配線を可能にする踏破性の高い自走式天井配線ロボットを開発いたしました。今後、本装置を活用し、天井裏での配線作業における安全性の確保及び作業効率の向上を図ってまいります。



▲ 自走式天井配線ロボット

「ケーブル搬送自動制御による引入れ工法」の開発

現在の洞道内ケーブル引入れ工法は、3m間隔でケーブル搬送用の電動ローラーを配置し、また洞道の屈曲部、傾斜部にはケーブルを把持して搬送できるホーリングマシンを併用してケーブルを搬送しており、多くの作業員が必要となるほか、資機材の準備などに多くの手間と時間を要

しております。そこで、ケーブル搬送機械をホーリングマシンに統一し、複数台を一括制御可能な運転制御システムとWEBカメラによる監視システムを組み合わせた工法を開発いたしました。

今後、本工法を適用し、作業効率の向上及びコストダウンを図ってまいります。



▲ ホーリングマシン

▼ 操作盤

「停電復電操作手順管理システム」の開発

現在は、電気設備の年次点検や設備更新における停電復電操作時の確実性を図るため、表示札による操作状態の表示や作業員2名によるダブルチェックを実施しておりますが、更なる安全性向上が求められております。そこで、操作手順を事前にチェックすることのできる手順入力支援ソフトと、表示札に代わり操作状況に合わせて盤状態がリアルタイムで表示されるタブレットを用いた見える化システムを開発いたしました。今後、本システムを活用し、安全性の確保及び作業効率の向上を図ってまいります。



▲ 停電復電操作手順管理システム

その他の事業

「大規模太陽光発電所用計測・監視システム」の機能強化

当社開発の大規模太陽光発電所用計測・監視システムに、過去の発電データから推定パラメータを学習する機能の追加、診断アルゴリズムの改修を行い、自社の発電所の安定稼働、信頼性向上に活用しております。今後、本システムのお客様設備への採用を提案し、受注拡大を目指してまいります。



▲ 大規模太陽光発電所用計測・監視システム

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻く経営環境が激しく変化する中で当社は、経営の効率性、透明性及び業務執行の適正性を確保し、当社のステークホルダーにとって価値の高い企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要なテーマであると認識し、従来からその取り組み強化に努めております。

コーポレートガバナンス基本方針

当社は、東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を踏まえ、より実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実践していくため、当社の基本的な考え方を明確にした「コーポレートガバナンス基本方針」を制定しております。

※具体的な内容は当社WEBサイトに掲載しております。▶ <http://www.kandenko.co.jp/company/basicPolicy.pdf>

現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

■取締役会

当社では、取締役会は、社外取締役2名を含む取締役15名によって構成されており、原則毎月開催するほか必要に応じて開催し、重要な業務執行について審議し独立役員の提言等を踏まえ最終決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。なお、社外取締役に対しては、サポートする部署を定め、必要に応じて取締役会議案の事前説明等を行う体制を構築しております。また、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議する常務会を原則毎週開催するほか必要に応じて開催するなど、合理的な会社運営に努めております。更に、執行役員制度を導入し、経営監督と業務執行の分離による経営意思決定の迅速化及び業務執行の充実を図るとともに、取締役の業務執行体制の効率化を図っております。加えて、経営環境の変化への迅速な対応や経営の活性化を図るため、取締役の任期を選任後1年以内としております。

■監査役

監査体制につきましては、従来より監査役制度を採用しております。監査役は、社外監査役3名を含む5名であり、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。社外監査役は監査体制の独立性・中立性を高め、取締役会等重要な会議に出席し、自主的かつ客観的な意見の表明を行っております。また、社外監査役を含む監査役は取締役と定期的かつ随時会合を持ち、取締役の職務の執行状況の聴取等を行っております。更に、監査役業務の充実並び

に実効性の向上を図るため、監査役室を設置しております。

■会計監査人

会計監査人につきましては、井上監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、萱嶋秀雄、林映男、吉松博幸の3名であり、いずれも継続監査年数は7年を超えておりません。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

■内部監査

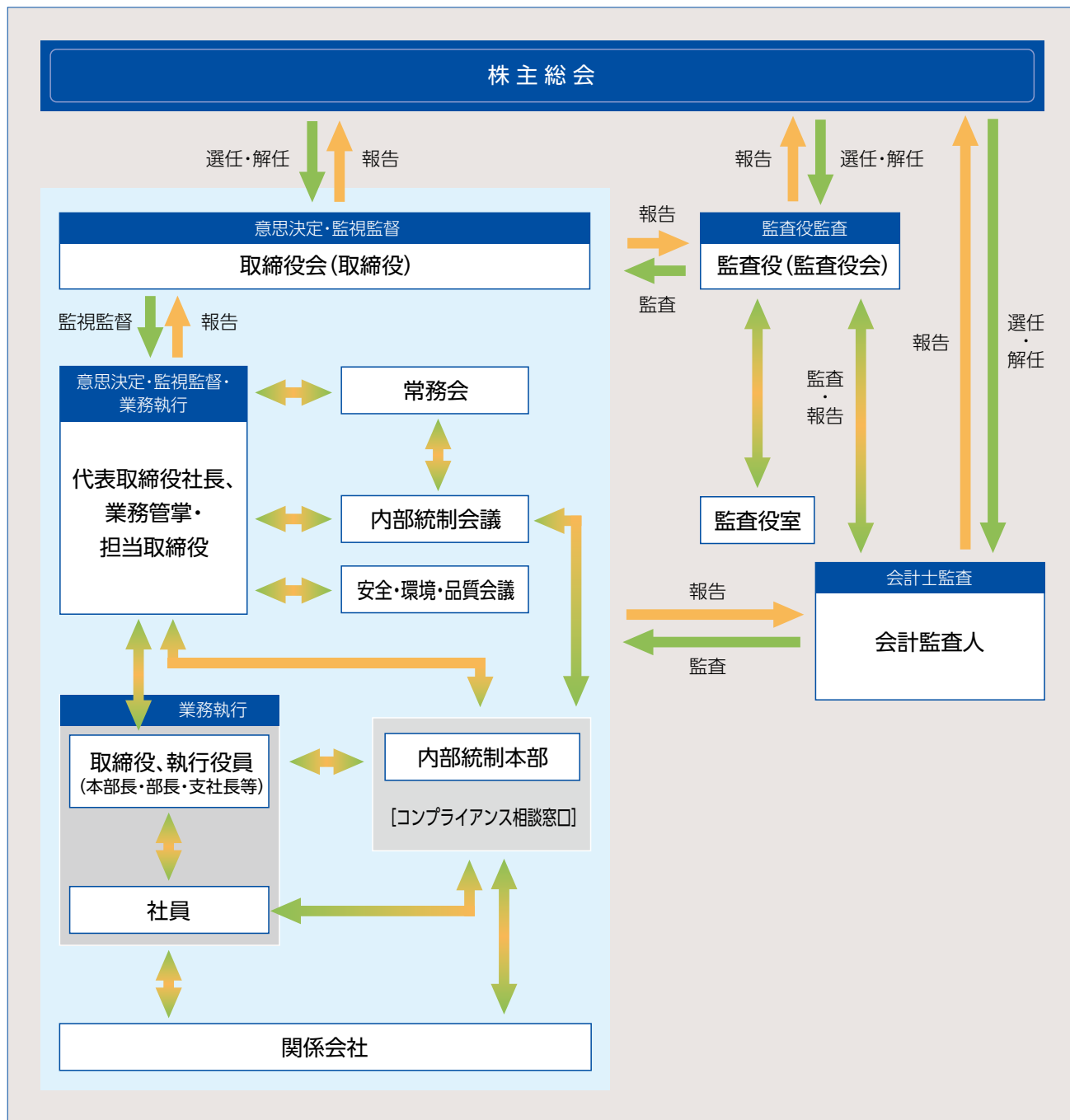
内部監査につきましては、内部監査部門18名が内部統制推進計画に基づいた内部監査を行い、監査結果について内部統制会議及び常務会に報告するとともに、適宜取締役会に報告し、所要の改善を図っております。

会計監査人及び内部監査部門は、それぞれ監査結果を監査役会に報告するとともに、社外監査役を含む監査役と定期的に協議し、必要に応じて随時意見交換を図るなど、相互に連携を取っております。また、社外監査役を含む監査役、会計監査人、内部監査部門は各業務執行部門より定期的に内部統制に関する整備・運用状況の報告を受けるとともに監査を実施しております。

■社外取締役・社外監査役

現在、当社では社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、経営の監視・監督機能の充実を図り、透明性を高めるため、会社法等に則り、社外での経験及び見識等が当社の経営に有用であり、かつ独立的、中立的な立場から

コーポレート・ガバナンス体制



取締役の職務執行を監督・監査できる人材を候補者として選定し、社外監査役につきましては、監査役会の同意を得た後、取締役会の承認を経て株主総会の決議によって選任しております。なお、社外取締役につきましては、取締役会は、その実効性確保の観点から、以下に定める独立性判断

基準を満たす社外取締役候補者を複数名指名し、社外監査役については、取締役会は、取締役の業務執行に関し独立かつ客観的な立場から監査を行うことができる人材を社外監査役候補者として複数名指名しております。

コーポレート・ガバナンス

■独立社外取締役の独立性判断基準

当社は、社外取締役が以下のいずれにも該当しない場合に独立性を有していると判断いたします。

- (1) 当社または当社の子会社の業務執行者及びその業務執行者であった者
- (2) 当社の主要株主(間接保有を含め議決権の10%以上を有する株主)の業務執行者または当社を主要株主とする会社の業務執行者
- (3) 当社の主要借入先(借入額が直近事業年度の連結総資産の1%超の借入先)の業務執行者
- (4) 当社の主要取引先(取引額が直近事業年度の連結売上高の1%超の取引先)の業務執行者または当社を主要取引先とする会社の業務執行者
- (5) 当社の会計監査人の代表社員または社員
- (6) 当社から多額の財産上の利益・寄付(役員報酬を除き1,000万円超)を受けている者または団体に所属している者
- (7) 社外役員の相互就任の関係にある会社の業務執行者
- (8) 近親者(配偶者及び2親等内の親族)が(1)～(6)に該当する者(役員及び重要な使用人に限る)
- (9) 過去5年間(2)～(8)に該当していた者

内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会で決議した内部統制システム整備基本方針(2006年4月制定、2015年5月改正)に基づき、社長を議長とする内部統制会議を設置し、内部統制システムに関する審議を行うとともに、内部統制に関する基本事項を定めた内部統制規程並びに関係会社に関する管理事項を定めた関係会社管理規程を制定するなど、当社並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制整備を行っております。更に、金融商品取引法に基づき2008年度より導入された「内部統制報告制度」への対応を図るため、財務報告に係る内部統制評価に関する主管部署を定め、適正な運用及び評価を行い、財務報告の信頼性確保に努めております。

コンプライアンス体制

当社では、関電工グループの事業活動における重要事項を明確化し、コンプライアンスの一層の浸透・定着化を推進するため、「関電工グループ企業行動憲章」を制定し、その定着化と関電工グループ全従業員の意識向上を進めております。また、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、法令違反行為等についての内部通報にも対応できる体制を整え、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図っております。

反社会的勢力に対しては、当社の組織全体で毅然とした態度で対応し、不適切な関係と疑われるような一切の行動を排除するため、関電工グループ企業行動憲章及び内部統制会議において決定された内部統制推進計画に基づき、これらコンプライアンスに関する教育研修等を行い、全社への周知徹底を図っております。

リスク管理体制

関電工グループでは、リスク管理に関する社内規定を制定し、業務運営上の各リスクを項目ごとに分類・定義した上、その影響度、発生可能性に応じた対策を講じ、リスク発生を未然に防止することに加え、リスクが顕在化した場合の報告経路・対応体制について定めております。

また、内部統制会議を定期的に開催し、リスク管理体制の運営状況の確認、リスクの発生状況等の分析・評価を行っているほか、専門部署である内部統制本部を設置し、リスク管理体制の強化に努めております。

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

■事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの売上高のうち、東京電力㈱の割合は約4割であります。

■資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

■工事施工等のリスク

工事施工に関し、品質上重大な不具合や事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

■取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

■資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

■退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

■法的規制

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、または法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社及び子会社から成る企業集団の 業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社における決算に関する事項、内部統制システムに関する事項など、職務執行上の重要事項につきましては、当社取締役会に報告することとし、子会社との情報共有を図るための体制を整備しております。

更に、子会社におけるリスク管理につきましては、危機発生時の未然防止及び危機発生時における事業活動への影響の最小化を図ることを基本とした社内規定を定めるとともに、子会社のリスク管理体制整備に関する助言等を実施し、子会社のリスク管理状況の確認・評価を定期的に行っております。

加えて、定期的に子会社からの報告を受けることにより、子会社の職務執行を確認し子会社の経営状況を把握するとともに、経営課題に対する助言等を行っております。

併せて、内部監査部門は、内部統制推進計画に基づいた子会社の内部監査を行い、監査結果について内部統制会議及び常務会に報告するとともに、適宜取締役会に報告し、所要の改善を図っております。

環境への取り組み

人類は今日まで産業、経済の発展により、数多くの恩恵を享受してきましたが、その一方で、地球温暖化、環境汚染、生態系の破壊など、地球環境に多大な負の影響をもたらしました。

生存の基盤である自然環境との共生は、健全な社会の存立にとって不可欠であるとともに、企業活動においても常に心掛けなければならないテーマであると考えます。

私たちは、長期的な視野に立ち、持続可能な社会の創造に向けた環境ビジョンを持つことが、企業経営にとって重要な社会的責任であると考えています。今後とも、将来に向かって健全で安全な地球環境を残すため、環境負荷低減に資する事業活動に取り組んでまいります。

関電工環境基本方針

■理 念

株式会社関電工は、循環型経済社会の構成員として、豊かな人間環境づくりに取り組み、絶えざる自己革新によって、地球環境の保全活動に貢献します。

■行動方針

1. 地球環境の保全活動を、経営の重要課題の一つとして位置付け、環境マネジメントシステムの改善を図るとともに継続的向上に努めます。
2. 省資源、省エネルギー、資源リサイクル、汚染防止を、目指した活動を展開するとともに、廃棄物の減量化を推進します。
3. 法規制及び協定書を遵守するとともに、環境に関する自主基準を制定し、環境保全に取り組めます。
4. 社員への環境教育を徹底し、環境保全意識の向上に努めます。
5. 地域社会との協調連帯を図り、社会との調和に努めます。

環境マネジメントシステム

当社は、環境基本方針に基づき、全社に亘る環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、継続したシステムの改善に取り組み、積極的な環境保全活動を推進しています。

本社・地域本部・支社・営業所が一丸となって環境保全活動を推進するため、全社でISO14001に準じた環境マネジメントシステムを構築しています。また、第三者の公平、公正な判断を仰ぎ、環境管理の水準を高めるために、東京総支社、埼玉支社、千葉支社、神奈川支社、静岡支社、名古屋支社でISO14001の認証取得をしています。

環境推進体制

当社の環境保全活動の方針・行動を審議する目的で、社長を議長とする「安全・環境・品質会議」を設置するとともに、「安全・環境・品質本部 環境部」を主管部署として、施工本部や地域本部には環境管理を担務する部署を設け、環境活動を推進しています。多様な環境課題については、「環境対策委員会」で審議し具体的な取り組み事項を決定して実行に努めています。

環境教育

当社は、省エネ・CO₂削減や廃棄物の適正処理など環境保全活動を推進するにあたり、社員一人ひとりの環境問題に対する正しい理解と環境に配慮した行動が重要と考え、様々な階層で環境教育を実施しております。

更に、環境に対する幅広い知識を持ち、企業や地域社会で自発的に環境保全に取り組む人を育成するための方策の一つとして「環境社会検定(eco検定)」(主催:東京商工会議所)を社員が取得することを奨励しております。

環境負荷低減の取り組み

地球環境問題が深刻化する中、私たちは企業活動のあらゆる面で環境保全対策を組織的かつ効率的に進めることが、健全な生態系の多様性を守り、持続可能な社会の実現に寄与すると考えています。

環境に配慮した調達を心掛けるとともに、資源やエネルギーの使用量削減、産業廃棄物のリサイクル率向上及び有価物化の促進等により、環境保全活動に取り組んでいます。また、環境法令の遵守を徹底することで、環境リスクを排除し、環境意識の向上と環境保全活動の更なる定着化を目指しています。当社は、循環型経済社会の構成員として、豊かな人間環境づくりに取り組み、絶えざる自己革新によって、地球環境の保全活動に貢献します。

具体的な取り組み

■グリーン電力の導入

当社は、他社に先駆け自然エネルギー普及のためのグリーン電力基金に賛同し、日本自然エネルギー(株)と契約した「グリーン電力証書システム」に基づき、2002年4月から15年間の契約を締結しております。



▲「氷蓄熱空調システム」(茨城支社)

「関電工業務用エコキュートQ」(川崎営業所) ▶



■グリーン購入の推進

当社は、オフィスや施工現場で使用する文具・事務用品・OA機器・什器・制服等の社内購入品についてグリーン購入活動を行っております。環境に配慮したエコ商品の優先購入を推進するため、グリーン購入ガイドラインを定め活動に取り組んでいます。

■電気の省エネルギー化

当社は、環境負荷低減に対するお客様の多種多様なニーズにお応えするサービス「関電工のエコ・ビジネス」を展開し、電気・空調衛生・ネットワーク・セキュリティなど様々なお客様の設備について、調査・診断・企画から設計・施工・メンテナンスまでをワンストップで提供することで設備の省エネルギー、CO₂削減に取り組んでいます。

当事業拠点においては、窓からの昼光の明るさを検知する昼光センサーや人の動きを検知する人感センサーを活用して照明器具の光量調整などを行う「オフィス照明の省エネルギー調光システム」や、「LED照明」「氷蓄熱空調システム」「関電工業務用エコキュートQ」などの省エネルギー設備の導入を行っております。

また、不要な照明の消灯や、室内を冷やし過ぎない、暖かくし過ぎないなど過度な空調温度設定をしない省エネルギー活動を推進しています。

▼「LED照明」を全面的に採用した会議室(本社)



環境への取り組み

■車両の省エネルギー化

高所作業車や材料・工具の運搬などの工事用車両を主体として多くの車両を使用している当社は、燃料のエネルギー利用効率を高めるため、社員一丸となってエコドライブの促進を行っています。

また、走行中にCO₂を排出しないなどの環境性能に優れている電気自動車や燃費性能に優れたハイブリッド車の導入を推進しております。



▲ バッテリー搭載型
高所作業車



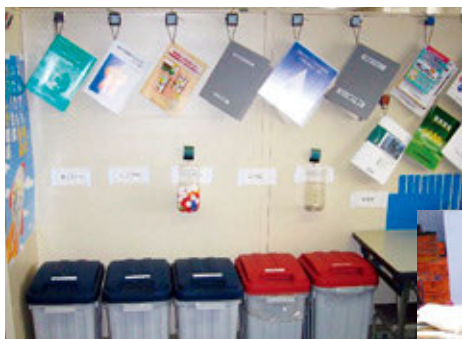
▲ 電気自動車と急速充電器 (右側の電気自動車の後方)

■省資源活動

営業所などには、工事材料の端材や古くなった設備などの撤去材が集められます。これらを選別して保管することにより、整備後の再使用(リユース)、新たな製品に作り変える再資源化(リサイクル)などの省資源活動に貢献しています。営業所での廃棄物の分別は、廃棄物の削減(リデュース)や資源の有効活用になくてはならない作業であるため、所員が一丸となって取り組んでおります。

また、日常の手洗いやトイレの使用においても節水に心掛けるとともに、本社では、貯水した雨水と排水を浄化した再生水をトイレの洗浄水として活用しております。

更に、森林資源の保護の観点から再生紙や間伐に寄与する紙の利用を行うとともに、コピー用紙の削減や紙を使用しないプロジェクターによる会議を推進するなど、様々な取り組みを通じて省資源に努めております。



▲ 事務所内の分別保管



産業廃棄物の分別保管▶

▼ 雨水の回収



Financial Section

財 務 関 連

28	過去10年間の財務サマリー	34	連結株主資本等変動計算書
29	財政状態の分析	36	連結キャッシュ・フロー計算書
30	連結貸借対照表	37	注記事項
32	連結損益計算書	62	独立監査人の監査報告書
33	連結包括利益計算書		

過去10年間の財務サマリー

(単位:百万円)

3月31日に終了する連結会計年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
売上高	452,645	468,608	473,804	453,623	462,482	441,786	447,741	437,930	436,682	447,673
営業利益	4,350	6,457	8,858	9,477	10,735	8,034	7,364	8,284	9,388	16,416
経常利益	5,109	7,276	9,854	10,484	11,634	9,070	8,301	9,089	10,336	17,077
親会社株主に帰属する当期純利益	4,284	4,865	5,586	5,428	5,866	1,876	3,952	4,226	4,615	9,412
包括利益	－	－	－	－	1,772	4,381	8,238	7,327	11,984	7,137
総資産	371,970	373,674	379,093	378,150	353,342	359,726	364,008	359,933	366,177	407,681
純資産	181,090	173,171	172,487	177,536	176,808	178,757	184,269	189,692	193,345	197,980
自己資本比率(%)	48.23	45.84	44.57	45.96	48.93	48.54	49.49	51.45	51.44	47.22
1株当たり純資産額(円)	876.44	837.07	826.08	850.04	845.67	854.31	881.41	906.29	922.05	942.42
1株当たり当期純利益(円)	20.93	23.78	27.30	26.54	28.69	9.18	19.34	20.69	22.59	46.07
1株当たり配当金(円)	12.00	12.00	12.00	14.00	12.00	12.00	12.00	12.00	14.00	14.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,008	23,153	16,947	12,236	10,257	13,035	15,401	△2,218	2,921	18,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,579	2,439	△9,825	△9,763	△3,799	1,583	△12,748	△5,839	2,253	△7,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,529	△1,887	△3,519	△4,400	△4,037	△5,423	△2,900	△4,540	△3,743	19,807
現金及び現金同等物の期末残高	13,834	37,503	41,060	39,142	41,539	50,725	50,550	38,697	40,157	70,899
従業員数(人)	7,676	7,893	8,513	8,665	8,769	8,746	8,732	8,821	8,839	8,915

財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ415億3百万円増加し、4,076億8千1百万円となりました。

資産の部

流動資産は、現金預金が332億3千1百万円、未成工事支出金が126億3千9百万円増加したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ462億3千3百万円増加しました。

固定資産は、主に投資有価証券が55億5千8百万円減少したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ47億2千9百万円減少しました。

負債の部

負債の部は、流動負債の未成工事受入金が72億2千3百万円増加し、固定負債の転換社債型新株予約権付社債を201億円計上したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ368億6千8百万円増加しました。

純資産の部

純資産の部は、主に利益剰余金が62億2千8百万円増加したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ46億3千4百万円増加しました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び財務活動により資金が増加したことから、投資活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度末から307億4千1百万円増加し、708億9千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度では、営業活動によって180億4千2百万円の資金が増加しました(前連結会計年度比151億2千1百万円増加)。これは、税金等調整前当期純利益172億4千8百万円、未成工事受入金の増加額72億2千3百万円などの資金増加要因が、未成工事支出金の増加額126億3千9百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度では、投資活動によって71億1百万円の資金が減少しました(前連結会計年度比93億5千5百万円減少)。これは、投資有価証券の売却及び償還35億3千7百万円の収入があったものの、定期預金の純増加額25億7千万円、有形固定資産の取得に78億6千9百万円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度では、財務活動によって198億7百万円の資金が増加しました(前連結会計年度比235億5千1百万円増加)。これは、配当金の支払に24億5千1百万円を支出したものの、長期借入れ43億6千4百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行201億円の収入があったことによるものです。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,128 ^{※3}	77,360 ^{※3}
受取手形・完成工事未収入金等	129,326 ^{※3}	129,855 ^{※3}
有価証券	5,999	3,999
未成工事支出金	21,260 ^{※5}	33,899 ^{※5}
材料貯蔵品	2,656	4,149
繰延税金資産	5,543	6,535
その他	5,476	5,056
貸倒引当金	△423	△655
流動資産合計	213,967	260,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,429 ^{※3}	85,438 ^{※3}
機械、運搬具及び工具器具備品	45,350 ^{※3}	51,759 ^{※3}
土地	59,917 ^{※2 ※3}	58,803 ^{※2}
リース資産	2,567	2,349
建設仮勘定	4,909	353
減価償却累計額	△103,455	△105,064
有形固定資産合計	93,718	93,640
無形固定資産	2,905	2,749
投資その他の資産		
投資有価証券	45,324 ^{※1 ※3}	39,765 ^{※1 ※3}
繰延税金資産	5,861	6,281
その他	6,326 ^{※3}	5,797 ^{※3}
貸倒引当金	△1,925	△753
投資その他の資産合計	55,586	51,090
固定資産合計	152,210	147,480
資産合計	366,177	407,681

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,231	85,280
短期借入金	8,728 ^{*3}	7,686 ^{*3}
リース債務	516	395
未払法人税等	972	6,260
未成工事受入金	11,864	19,088
完成工事補償引当金	965	974
工事損失引当金	3,124 ^{*5}	2,391 ^{*5}
その他	15,210	21,235
流動負債合計	127,614	143,312
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	20,100
長期借入金	1,755 ^{*3}	5,567 ^{*3}
リース債務	809	662
再評価に係る繰延税金負債	7,304 ^{*2}	6,830 ^{*2}
退職給付に係る負債	33,149	30,964
その他	2,198	2,263
固定負債合計	45,217	66,388
負債合計	172,832	209,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,268	6,349
利益剰余金	162,347	168,576
自己株式	△553	△565
株主資本合計	178,327	184,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,402	12,460
繰延ヘッジ損益	△332	△575
土地再評価差額金	△6,414 ^{*2}	△5,302 ^{*2}
退職給付に係る調整累計額	1,385	1,309
その他の包括利益累計額合計	10,040	7,891
非支配株主持分	4,976	5,464
純資産合計	193,345	197,980
負債純資産合計	366,177	407,681

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
完成工事高	436,682	447,673
完成工事原価	405,245 ^{*1}	409,491 ^{*1}
完成工事総利益	31,436	38,182
販売費及び一般管理費	22,047 ^{*2}	21,765 ^{*2}
営業利益	9,388	16,416
営業外収益		
受取利息	83	40
受取配当金	611	712
為替差益	132	—
その他	347	319
営業外収益合計	1,175	1,071
営業外費用		
支払利息	125	110
資金調達費用	—	130
その他	101	170
営業外費用合計	227	410
経常利益	10,336	17,077
特別利益		
投資有価証券売却益	1,263	1,324
その他	—	28
特別利益合計	1,263	1,353
特別損失		
減損損失	292 ^{*4}	1,025 ^{*4}
その他	166	156
特別損失合計	458	1,182
税金等調整前当期純利益	11,141	17,248
法人税、住民税及び事業税	1,553	6,777
法人税等調整額	4,459	419
法人税等合計	6,013	7,196
当期純利益	5,128	10,052
非支配株主に帰属する当期純利益	513	640
親会社株主に帰属する当期純利益	4,615	9,412

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
当期純利益	5,128	10,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,674	△2,983
繰延ヘッジ損益	△224	△243
土地再評価差額金	723	379
退職給付に係る調整額	681	△66
その他の包括利益合計	6,856 ^{*1}	△2,914 ^{*1}
包括利益	11,984	7,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,477	6,530
非支配株主に係る包括利益	507	607

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,425	165,656	△538	181,807
会計方針の変更による 累積的影響額			△5,247		△5,247
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,264	6,425	160,408	△538	176,559
当期変動額					
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△156			△156
剰余金の配当			△2,860		△2,860
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,615		4,615
土地再評価差額金の 取崩			184		184
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△156	1,939	△14	1,768
当期末残高	10,264	6,268	162,347	△553	178,327

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,763	△108	△6,953	660	3,363	4,521	189,692
会計方針の変更による 累積的影響額							△5,247
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,763	△108	△6,953	660	3,363	4,521	184,444
当期変動額							
連結子会社株式の 取得による持分の増減							△156
剰余金の配当							△2,860
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,615
土地再評価差額金の 取崩							184
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,638	△224	538	724	6,677	455	7,132
当期変動額合計	5,638	△224	538	724	6,677	455	8,901
当期末残高	15,402	△332	△6,414	1,385	10,040	4,976	193,345

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

当連結会計年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,268	162,347	△553	178,327
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,264	6,268	162,347	△553	178,327
当期変動額					
連結子会社株式の 取得による持分の増減		80			80
剰余金の配当			△2,451		△2,451
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,412		9,412
土地再評価差額金の 取崩			△732		△732
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	80	6,228	△12	6,296
当期末残高	10,264	6,349	168,576	△565	184,624

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,402	△332	△6,414	1,385	10,040	4,976	193,345
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,402	△332	△6,414	1,385	10,040	4,976	193,345
当期変動額							
連結子会社株式の 取得による持分の増減							80
剰余金の配当							△2,451
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,412
土地再評価差額金の 取崩							△732
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,941	△243	1,111	△75	△2,149	487	△1,661
当期変動額合計	△2,941	△243	1,111	△75	△2,149	487	4,634
当期末残高	12,460	△575	△5,302	1,309	7,891	5,464	197,980

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,141	17,248
減価償却費	3,939	4,320
減損損失	292	1,025
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△213	△940
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,347	△733
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,524	△2,341
受取利息及び受取配当金	△695	△752
支払利息	125	110
投資有価証券評価損益(△は益)	11	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,263	△1,309
売上債権の増減額(△は増加)	△14,371	△385
未成工事支出金の増減額(△は増加)	10,025	△12,639
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	1,615	△1,492
仕入債務の増減額(△は減少)	3,230	1,355
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△5,147	7,223
その他	△2,114	8,397
小計	2,702	19,087
利息及び配当金の受取額	696	754
利息の支払額	△125	△110
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△352	△1,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,921	18,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	5,970	△2,570
有価証券の取得による支出	△2,000	△1,000
有価証券の売却及び償還による収入	3,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△7,390	△7,869
有形固定資産の売却による収入	17	161
投資有価証券の取得による支出	△1,978	△495
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,369	3,537
貸付けによる支出	—	△1,100
貸付金の回収による収入	1,371	30
その他	894	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,253	△7,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	290	△506
長期借入れによる収入	—	4,364
長期借入金の返済による支出	△281	△1,088
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	20,100
リース債務の返済による支出	△668	△558
配当金の支払額	△2,860	△2,451
その他	△222	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,743	19,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,460	30,741
現金及び現金同等物の期首残高	38,697	40,157
現金及び現金同等物の期末残高	40,157 ^{*1}	70,899 ^{*1}

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

注記事項

連結財務諸表の基本となる事項

株式会社関電工(以下当社という。)とその子会社(以下当社グループという。)の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下日本の会計基準という。)に準拠し、日本の金融商品取引法に基づいて当社が作成している。日本の会計基準は国際会計基準が要求する会計処理や開示とは異なる部分がある。

読者の便宜のため英文のアニジュアルレポートには、2016年3月31日現在の実勢為替相場(1米ドル=113円)で米ドルに換算した金額を付記している。

日本の金融商品取引法に準拠し、百万円未満は切捨て表示する結果、連結財務諸表の各項目の合計額は、個々の項目金額の合計とは必ず一致するとは限らない。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 20社

連結子会社名

(株)ケイアセットマネジメント、(株)関工パワーテクノ、関工商事(株)、(株)関工ファシリティーズ、(株)バイテクノ、東京工事警備(株)、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)多摩ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)ネットセーブ、(株)阪電工、川崎設備工業(株)、(株)TLC、銚子風力開発(株)、嘉麻太陽光発電(株)

このうち、(株)ケイアセットマネジメント(関工不動産管理(株)から商号変更)は、2015年7月1日付で連結子会社(株)ケイリースを吸収合併している。また、(株)多摩ケイテクノは、2016年1月29日付で連結子会社である(株)山梨ケイテクノが商号を変更したものである。

(ロ) 主要な非連結子会社名

タイカンデンコウ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(ロ) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名
タイカンデンコウ(株)

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に、定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する所定の社内承認を行った上で、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間による定額法により償却を行っている。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積ると

いう取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものである。

(2)適用予定日

2016年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

表示方法の変更

連結損益計算書関係

前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた119百万円は、「その他」として組み替えている。

「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

連結貸借対照表関係

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
投資有価証券(株式)	653	826

※ 2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△6,680	△4,627

※ 3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 当社連結子会社が担保に供している資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
現金預金	958 (-)	1,380 (-)
受取手形・完成工事未収入金等	92 (-)	175 (-)
建物及び構築物	1,248 (133)	546 (546)
機械、運搬具及び工具器具備品	1,910 (1,909)	5,662 (5,662)
土地	1,668 (-)	- (-)
投資その他の資産 その他(敷金)	- (-)	7 (-)
計	5,878 (2,042)	7,772 (6,209)
短期借入金	1,288 (288)	746 (746)
長期借入金	1,555 (1,555)	4,967 (4,967)
計	2,844 (1,844)	5,713 (5,713)

() 内は内書きで、工場財団根拠当並びに当該債務である。

(2) 当社出資会社の借入金に対し担保に供している資産

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
投資有価証券	44	44
投資その他の資産 その他(長期貸付金)	131	130
計	175	174

4 偶発債務

当社は、従業員の金融機関からの借入に対し、保証を行っている。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
従業員(住宅資金) 1,800	従業員(住宅資金) 1,581

※ 5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
264	16

連結損益計算書関係

※ 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
2,522	1,849

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
従業員給料手当	11,095	10,541
退職給付費用	798	762

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
1,024	1,093

※ 4 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)			
場所	用途	種類	件数
茨城県他	遊休資産	土地	12件

減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。

遊休資産の地価の下落により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(292百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に公示価格及び路線価による相続税評価額に基づいて算定している。

当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)			
場所	用途	種類	件数
栃木県他	遊休資産	土地	27件

減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。

遊休資産の地価の下落により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,025百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に公示価格及び路線価による相続税評価額に基づいて算定している。

連結包括利益計算書関係

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,604	△3,718
組替調整額	△8	△1,094
税効果調整前	7,595	△4,812
税効果額	△1,921	1,829
その他有価証券評価差額金	5,674	△2,983
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△224	△243
土地再評価差額金		
税効果額	723	379
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,255	△156
組替調整額	△258	△0
税効果調整前	996	△156
税効果額	△315	90
退職給付に係る調整額	681	△66
その他の包括利益合計	6,856	△2,914

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	205,288,338	—	—	205,288,338
合計	205,288,338	—	—	205,288,338
自己株式				
普通株式	970,842	23,736	805	993,773
合計	970,842	23,736	805	993,773

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。
2 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,225	6.0	2014年3月31日	2014年6月27日
2014年10月29日 取締役会	普通株式	1,634	8.0	2014年9月30日	2014年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,225	利益剰余金	6.0	2015年3月31日	2015年6月29日

当連結会計年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	205,288,338	—	—	205,288,338
合計	205,288,338	—	—	205,288,338
自己株式				
普通株式	993,773	15,869	—	1,009,642
合計	993,773	15,869	—	1,009,642

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,225	6.0	2015年3月31日	2015年6月29日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	1,225	6.0	2015年9月30日	2015年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,634	利益剰余金	8.0	2016年3月31日	2016年6月30日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
現金預金勘定	44,128	77,360
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,971	△9,461
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,999	2,999
現金及び現金同等物	40,157	70,899

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金・債券を対象に安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入や転換社債型新株予約権付社債の発行によっている。

デリバティブは、一部の連結子会社において、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、転換社債型新株予約権付社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

②市場リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券以外のものについては、経理部門において定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、当該会社の取締役会で承認された取引内容や限度額等に基づき執行・管理されており、取引実績を定期的に取締役会に報告している。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

流動性リスクについては、経理部門において月次の資金繰計画を作成・更新することで管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約金額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注) 2 参照)。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	44,128	44,128	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 ^{※1}	129,326 △380		
	128,946	128,946	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	5,999	6,000	0
② その他有価証券	41,132	41,132	—
(4) 支払手形・工事未払金等 ^{※2}	(86,231)	(86,231)	—
(5) 短期借入金 ^{※2}	(8,728)	(8,728)	—
(6) 転換社債型新株予約権付社債 ^{※2}	(—)	(—)	—
(7) 長期借入金 ^{※2}	(1,755)	(1,757)	1
(8) デリバティブ取引 ^{※3}	(332)	(332)	—

※1 受取手形・完成工事未収入金等に対応する貸倒引当金を控除している。

※2 負債に計上されているものについては、()で示している。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2016年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	77,360	77,360	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 ^{※1}	129,855 △529		
	129,326	129,326	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	3,009	3,009	△0
② その他有価証券	37,410	37,410	—
(4) 支払手形・工事未払金等 ^{※2}	(85,280)	(85,280)	—
(5) 短期借入金 ^{※2}	(7,686)	(7,686)	—
(6) 転換社債型新株予約権付社債 ^{※2}	(20,100)	(20,450)	350
(7) 長期借入金 ^{※2}	(5,567)	(5,585)	17
(8) デリバティブ取引 ^{※3}	(575)	(575)	—

※1 受取手形・完成工事未収入金等に対応する貸倒引当金を控除している。

※2 負債に計上されているものについては、()で示している。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、信用リスクを加味して割り引いた現在価値によっている。なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。合同運用金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっている。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値によっている。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
非上場株式等	4,191	3,345

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	44,128	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	129,326	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	—	—	—	—
満期保有目的の債券(社債)	6,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	—	—
合計	179,454	—	—	—

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2016年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	77,360	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	129,738	117	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	—	10	—	—
満期保有目的の債券(社債)	3,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	1,000	—	—	—
合計	211,099	127	—	—

(注) 4 短期借入金、転換社債型新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	8,728	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	—	495	303	311	318	326
合計	8,728	495	303	311	318	326

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2016年3月31日)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	7,686	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債	—	—	—	—	20,000	—
長期借入金	—	662	773	708	543	2,880
合計	7,686	662	773	708	20,543	2,880

有価証券関係

1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,000	2,001	1
その他	—	—	—
小計	2,000	2,001	1
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	3,999	3,999	△0
その他	—	—	—
小計	3,999	3,999	△0
合計	5,999	6,000	0

(単位:百万円)

種類	当連結会計年度 (2016年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	10	9	△0
社債	2,999	2,999	△0
その他	—	—	—
小計	3,009	3,009	△0
合計	3,009	3,009	△0

2 その他有価証券

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (2015年3月31日)	
種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	38,837	15,757	23,080
債券	－	－	－
その他	－	－	－
小計	38,837	15,757	23,080
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,294	2,550	△255
債券	－	－	－
その他	－	－	－
小計	2,294	2,550	△255
合計	41,132	18,308	22,824

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2016年3月31日)		
種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,560	14,873	18,687
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	33,560	14,873	18,687
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,849	3,524	△674
債券	—	—	—
その他	1,000	1,000	—
小計	3,849	4,524	△674
合計	37,410	19,398	18,012

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	
		売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,342	1,264	2
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,342	1,264	2

(単位:百万円)

種類	売却額	当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)	
		売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,537	1,324	15
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	2,537	1,324	15

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2014年4月1日～2015年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(2015年4月1日～2016年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略している。

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2015年3月31日)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (予定取引)	4,880	4,880	△332

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	614	518	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(単位:百万円)

当連結会計年度 (2016年3月31日)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,411	4,804	△575
		長期借入金 (予定取引)	1,468		

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利スワップ取引については、ヘッジ対象ごとに区分することが困難なため、契約額等のうち1年超及び時価を合わせて記載している。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	518	419	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。また、従業員の退職に際して割増退職金等を支給する場合がある。

一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。なお、総合設立型厚生年金基金制度については、重要性が乏しいため複数事業主制度に係る注記を省略している。

また、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
退職給付債務の期首残高	66,526	72,683
会計方針の変更による累積的影響額	8,136	—
会計方針の変更を反映した期首残高	74,663	72,683
勤務費用	2,272	2,234
利息費用	659	632
数理計算上の差異の発生額	1,100	△252
退職給付の支払額	△6,012	△5,245
確定拠出制度への移行に伴う減少額	—	△46
退職給付債務の期末残高	72,683	70,005

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
年金資産の期首残高	37,734	39,534
期待運用収益	565	592
数理計算上の差異の発生額	2,355	△409
事業主からの拠出額	3,205	3,239
退職給付の支払額	△4,326	△3,917
年金資産の期末残高	39,534	39,040

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	53,136	50,558
年金資産	△39,534	△39,040
	13,602	11,517
非積立型制度の退職給付債務	19,547	19,447
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,149	30,964
退職給付に係る負債	33,149	30,964
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,149	30,964

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
勤務費用	2,272	2,234
利息費用	659	632
期待運用収益	△565	△592
数理計算上の差異の費用処理額	△270	△12
過去勤務費用の費用処理額	12	12
その他	—	218
確定給付制度に係る退職給付費用	2,108	2,491

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
過去勤務費用	△12	△12
数理計算上の差異	△984	169
合計	△996	156

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
未認識過去勤務費用	37	25
未認識数理計算上の差異	△2,046	△1,876
合計	△2,008	△1,851

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

(単位: %)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
生命保険一般勘定	42	43
債券	32	35
株式	25	21
その他	1	1
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

(単位: %)

	前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
割引率	主に0.9	主に0.9
長期期待運用収益率	主に1.5	主に1.5

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度1,659百万円、当連結会計年度1,646百万円であった。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	10,776	9,557
減価償却費	3,795	3,652
工事損失引当金	1,034	738
貸倒引当金	739	425
税務上の繰越欠損金	234	119
その他	5,918	7,485
繰延税金資産小計	22,497	21,978
評価性引当額	△2,081	△2,176
繰延税金資産合計	20,416	19,801
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,311	△5,482
固定資産圧縮積立金	△1,116	△997
特別償却準備金	△519	△455
その他	△93	△85
繰延税金負債合計	△9,041	△7,021
繰延税金資産の純額	11,374	12,779

(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を次のとおり計上している。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	7,304	△6,830

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	35.5	33.1
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.4	2.5
永久に益金に算入されない項目	△1.1	△0.5
住民税均等割等	1.9	1.2
評価性引当額の増減	△0.3	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.0	6.2
土地再評価差額金の取崩	—	△1.7
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0	41.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となる。

税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は732百万円減少し、法人税等調整額が1,070百万円、その他有価証券評価差額金が304百万円、退職給付に係る調整累計額が33百万円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は379百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事、電気機器販売、不動産賃貸、リース及び電力販売などを事業展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)					
前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)					
	報告セグメント 設備工事業	その他 ^(注1)	合計	調整額 ^(注2)	連結財務諸表 計上額 ^(注3)
売上高					
外部顧客への売上高	426,816	9,866	436,682	—	436,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,465	30,025	34,490	△34,490	—
計	431,281	39,891	471,172	△34,490	436,682
セグメント利益	8,514	803	9,317	70	9,388
セグメント資産	336,474	53,979	390,454	△24,276	366,177
その他の項目					
減価償却費	3,481	588	4,069	△130	3,939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,816	5,673	9,490	△85	9,404

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)				
	報告セグメント 設備工事業	その他 ^(注1)	合計	調整額 ^(注2)	連結財務諸表 計上額 ^(注3)
売上高					
外部顧客への売上高	437,231	10,442	447,673	—	447,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,247	34,947	37,195	△37,195	—
計	439,479	45,390	484,869	△37,195	447,673
セグメント利益	15,149	1,527	16,677	△260	16,416
セグメント資産	370,723	59,124	429,848	△22,166	407,681
その他の項目					
減価償却費	3,545	880	4,426	△105	4,320
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,990	2,859	5,849	△226	5,622

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称 又は氏名	売上高	関連する セグメント名
東京電力(株)	155,986	設備工事業

当連結会計年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称 又は氏名	売上高	関連する セグメント名
東京電力(株)	165,459	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)			
	設備工事業	その他 ^(注)	全社・消去	合計
減損損失	288	3	—	292

(注)「その他」の金額は、不動産事業に係る金額である。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)			
	設備工事業	その他 ^(注)	全社・消去	合計
減損損失	1,025	0	—	1,025

(注)「その他」の金額は、不動産事業に係る金額である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)										
種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田区	1,400,975	電気 事業	直接 46.6 間接 1.2	電気工事 の請負	電気工事の 施工	146,637	受取手形・ 完成工事 未収入金等	30,788
									未成工事 受入金	468
							材料の 購入	38,769	支払手形・ 工事未払金 等	2,461

(単位:百万円)

当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)										
種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田区	1,400,975	電気 事業	直接 46.6 間接 1.2	電気工事 の請負	電気工事の 施工	156,541	受取手形・ 完成工事 未収入金等	30,614
									未成工事 受入金	281
							材料の 購入	38,344	支払手形・ 工事未払金 等	2,208

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注及び材料の購入については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

1 株当たり情報

(単位:円)

	前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
1 株当たり純資産額	922.05	942.42
1 株当たり当期純利益金額	22.59	46.07
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	—	46.06

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,615	9,412
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,615	9,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	204,308	204,286
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	—	47
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(—)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額	193,345	197,980
純資産の部の合計額から控除する金額	4,976	5,464
(うち非支配株主持分)	(4,976)	(5,464)
普通株式に係る期末の純資産額	188,368	192,516
普通株式の期末株式数(千株)	204,294	204,278

重要な後発事象

該当事項なし。

連結附属明細表

【社債明細表】

(単位:百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率(%)	担保	償還期限
(株)関電工	2021年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債	2016年 3月31日	—	20,100	—	なし	2021年 3月31日
合計	—	—	—	20,100	—	—	—

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は、次のとおりである。

(単位:百万円)

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,159
発行価額の総額	20,100
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	2016年4月14日～2021年3月17日

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	—	—	20,000

【借入金等明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	7,640	7,134	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,088	552	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	516	395	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,755	5,567	2.3	2017年～2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	809	662	—	2017年～2023年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,809	14,311	—	—

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものである。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	662	773	708	543
リース債務	290	193	113	46

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

その他

当連結会計年度における四半期情報等

(単位:百万円)

	累計期間			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	94,695	200,251	299,899	447,673
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,498	6,796	10,962	17,248
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	2,430	3,664	6,153	9,412
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.90	17.94	30.12	46.07

(単位:円)

	会計期間			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	11.90	6.04	12.18	15.95

独立監査人の監査報告書

株式会社関電工
取締役会御中

当監査法人は、添付の株式会社関電工及び連結子会社の2016年3月31日の連結貸借対照表及び同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報を含む注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

2016年3月31日現在及び同日に終了する年度の英語版の連結財務諸表は、読者の便宜のみのため米ドルに換算されている。我々がその換算を監査した結果、我々の意見では、日本円で表示された連結財務諸表は、連結財務諸表の注記「連結財務諸表の基本となる事項」に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

井上監査法人
東京、日本
2016年6月29日

(注) 本監査報告書は、Kanden Co., Ltd. Annual Report 2016 に掲載されている "Independent Auditors' Report" を和文に翻訳したものである。

会社情報

沿革

年 月			摘 要
昭和	19年	1944年	9月 電気工事事業整備要綱により、(株)協立興業社他7社が統合、これに関東配電(株)が参加し、資本金300万円の電気工事会社として東京都赤坂区溜池2番地に関東電気工事株式会社を設立、また、神奈川・埼玉・千葉・群馬・栃木・茨城・山梨・沼津(現、静岡)の8支社を設置、営業開始
	23年	1948年	3月 多摩支社設置
	24年	1949年	10月 建設業法により、建設大臣登録(イ)第250号を受けた(以後2年ごとに更新)
	34年	1959年	1月 大阪支社(現、関西支社)設置
	35年	1960年	9月 本社を東京都文京区湯島4丁目1番18号に移転
	36年	1961年	7月 応用電気(株)(現、関工商事(株))に資本参加
			10月 東京証券取引所市場第二部に上場(資本金3億5千万円)
	45年	1970年	1月 仙台支社(現、東北支社)設置
			2月 信越支社(現、長野支社)設置 土木工事の営業開始 東京証券取引所市場第一部に指定(資本金17億円)
			5月 空調管工事(現、環境設備工事)の営業開始
			8月 札幌支社(現、北海道支社)設置
	46年	1971年	4月 第一企業(株)(現、(株)関工パワーテクノ)に資本参加
	48年	1973年	6月 総合教育センター(現、人材育成センター)設置
	49年	1974年	4月 建設業法改正により、建設大臣許可(特-49)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
	51年	1976年	6月 建設大臣許可(般-51)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
	54年	1979年	7月 原子力関連工事の営業開始
	56年	1981年	10月 シンガポール事務所設置
	59年	1984年	9月 株式会社関電工に商号変更
			11月 関工不動産管理(株)(現、(株)ケアセットマネジメント)を設立
	60年	1985年	1月 東京工事警備(株)に資本参加
			5月 第1回無担保転換社債100億円の発行
	62年	1987年	7月 関工メンテナンスサービス(株)(現、(株)関工ファシリティーズ)を設立
	63年	1988年	12月 本社を東京都港区芝浦4丁目8番33号(現在地)に移転
平成	2年	1990年	4月 名古屋支社設置
	3年	1991年	7月 九州支社設置
	5年	1993年	7月 つくば技術研究所(現、技術研究所)設置
	6年	1994年	7月 (株)ベイテクノを設立
	9年	1997年	7月 中央支店(現、東京総支社)設置
			10月 (株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ(現、(株)多摩ケイテクノ)、(株)静岡ケイテクノを設立
	10年	1998年	7月 (株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノを設立
	12年	2000年	11月 (株)ネットセーブを設立
	13年	2001年	8月 台湾事務所設置
			12月 宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者免許 東京都知事(1)第80352号を受けた(以後5年ごとに更新)
	15年	2003年	5月 阪急電気工事(株)(現、(株)阪電工)に資本参加
	16年	2004年	6月 (株)TLCに資本参加
	20年	2008年	4月 川崎設備工業(株)に資本参加(名古屋証券取引所市場第二部上場)
	24年	2012年	10月 銚子風力開発(株)に資本参加(発電事業の開始)
	25年	2013年	3月 嘉麻太陽光発電(株)を設立
	26年	2014年	10月 地域本部制導入
	27年	2015年	7月 福島本部設置。関工不動産管理(株)は(株)ケイリースを吸収合併し、(株)ケアセットマネジメントに商号変更
	28年	2016年	3月 2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債200億円の発行

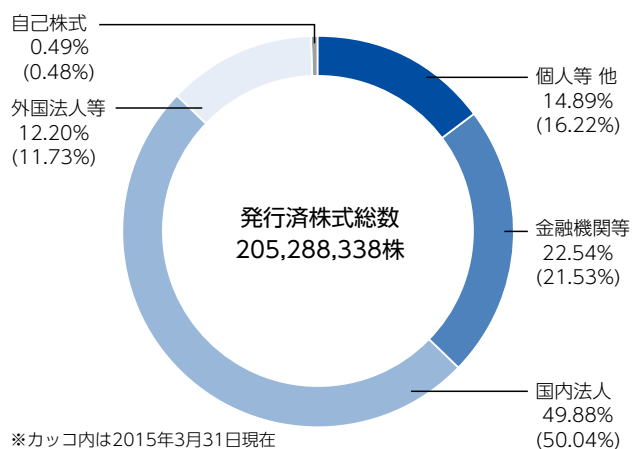
株式情報

当社の株式は、東京証券取引所市場第一部に上場しています。
2016年3月31日現在の株主数は8,363名です。
主な大株主は、右記のとおりです。

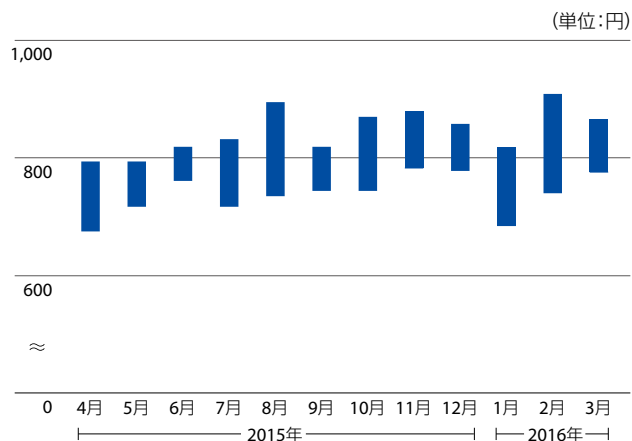
大株主（上位10位）

株主名	所有株式数 (株)	所有株式数の 割合(%)
1 東京電力株式会社	94,753,552	46.16
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,788,000	5.26
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,692,000	4.23
4 株式会社みずほ銀行	8,121,839	3.96
5 関電エグループ従業員持株会	6,190,755	3.02
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,756,000	1.34
7 CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	2,359,841	1.15
8 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,986,000	0.97
9 CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,359,983	0.66
10 高砂熱学工業株式会社	1,318,000	0.64
計	138,325,970	67.38

所有者別状況（2016年3月31日現在）



月別株価の推移



株式事務の概要

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
配当金の 受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	定時株主総会において議決権を行使することができる株主を確定する日は3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。なお、公告掲載アドレスは次のとおりであります。 http://www.kandenko.co.jp/index.html
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 株式事務に関する お問い合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 Tel:0120-782-031 (フリーダイヤル)

役員・ネットワーク

役員 (2016年6月29日現在)

取締役会長	山 口 学	取締役専務執行役員	北 山 信一郎	取締役(社外)	石 塚 正 孝
取締役副会長	水 江 博	取締役専務執行役員	高 岡 成 典	監査役	寺 内 春 彦
取締役社長社長執行役員	森 戸 義 美	取締役専務執行役員	柏 原 彰一郎	監査役	金 子 弘 行
取締役副社長	後 藤 清	取締役常務執行役員	仲 摩 俊 男	監査役(社外)	大 川 澄 人
取締役副社長	永 山 一 夫	取締役常務執行役員	山 口 秀 一	監査役(社外)	末 綱 隆
取締役副社長副社長執行役員	高 橋 健 一	取締役常務執行役員	雪 村 透	監査役(社外)	山 口 武 洋
専務取締役	野 村 宏	取締役(社外)	内 野 崇		

ネットワーク

国内事業所		海外事業所	
本 社	東京都港区芝浦4-8-33	シンガポール事務所	6001 Beach Road, #20-03/04 Golden Mile Tower, Singapore 199589
東京総支社	東京都港区芝浦4-8-33	台湾事務所	6F-1, No.45, Section 1, Minchuan Eastern Road, Taipei, Taiwan
神奈川支社	神奈川県横浜市西区平沼1-1-8	ミャンマー事務所	BLK-31, Room 21, 2nd Floor, Shwe Ohn Pin Apartment, Yanshin Road, Yankin Township, Yangon, Myanmar
千葉支社	千葉県千葉市中央区新宿2-1-24	ベトナム駐在員事務所	17th Floor VIT Tower, 519 Kim Ma Street, Ba Dinh District, Hanoi, Vietnam
埼玉支社	埼玉県さいたま市南区根岸3-22-15	インドネシア駐在員事務所	5th Floor, Summitmas II Building, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190 Indonesia
茨城支社	茨城県水戸市城南2-7-14		
栃木支社	栃木県宇都宮市今泉町91-1		
群馬支社	群馬県前橋市古市町215-6		
山梨支社	山梨県甲府市中央4-12-25		
静岡支社	静岡県沼津市米山町8-12		
多摩支社	東京都八王子市明神町2-24-6		
関西支社	大阪府大阪市北区中之島2-3-18 中之島フェスティバルタワー20階		
名古屋支社	愛知県名古屋市中区栄1-2-7 名古屋東宝ビル3階		
九州支社	福岡県福岡市中央区薬院1-1-1 薬院ビジネスガーデン4階		
北海道支社	北海道札幌市中央区北一条西4-1-2 武田りそなビル3階		
東北支社	宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング内		
長野支社	長野県長野市緑町1629-32		

KANDENKO

<http://www.kandenko.co.jp/>



このアニュアルレポートは、責任ある管理がされた森林からの材を含む「FSC®認証紙」並びに「ベジタブルインク」を使用しています。